

4. 健康を支え、守るために社会環境の整備

・重点目標の状況

★：評価項目や目標値等に変更・修正がある

評価項目	データベース	ベース値	中間評価	目標値
地域のつながりの強化（居住地域でお互いに助け合っていると思う市民の割合の増加）	健康トライ21（第2次）市民アンケート	41.5% (平成24年)	43.9% (平成29年)	65.0% (平成34年)
健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている市民の増加	健康トライ21活動報告	健康づくりを目的とした市民グループ数 17団体、会員数 1,475人 (平成23年度)	健康づくりを目的とした市民グループ数 23団体、会員数 1,367人 (平成29年度)	健康づくりを目的とした市民グループ数 ★25団体、会員数 1,840人 (平成34年度)

図21「地域の人々はお互いに助け合っていると思うか」

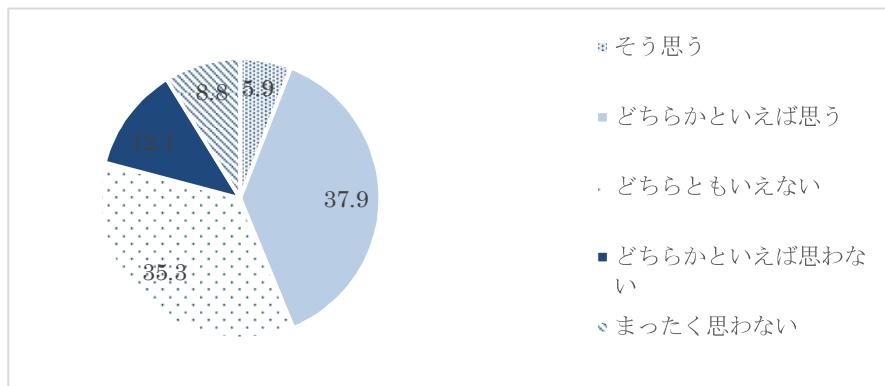
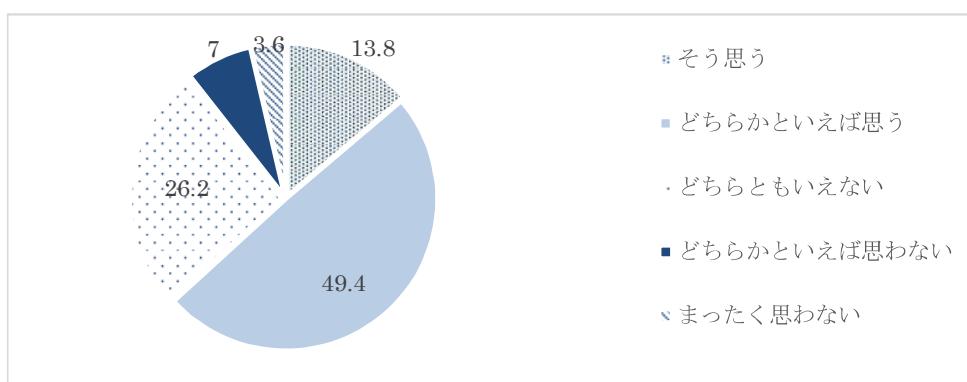


図22「地域の人々はお互いに助け合いたいと思っているか」



健康トライ21（第2次）中間評価アンケート

・5年間の取組み

① 健康づくりのしくみづくり

ア 市民グループの活動

行政と協働で健康づくりの活動の展開

- ・健康づくりイベントとして平成25年度～27年度「健康トライくらぶ」を企画、実施。平成28年度からは健康マイレージ事業へ発展
- ・健脳エクササイズの普及活動
認知症予防のツールとして、市民グループの会員が健脳エクササイズの手技を学び、グループ内や地域の介護予防の集まりやイベント等で活動を実施

イ 地域での活動

- ・自治会、小地域ネットワーク、PTA、校区フェスタ、リージョンまつり、ふれあい祭りなどで健康教育、各種測定（体組成、骨密度測定、肺年齢測定等）や体操実技等を実施

ウ 事業所へのはたらきかけ

- ・要望があった事業所へ健康教育（出前講座）
- ・健康マイレージ参加勧奨のため事業所訪問

エ 関係部局、機関との連携

- ・熱中症予防の啓発：消防局 環境事業所
- ・がん検診の受診啓発：保険管理課 協会けんぽ
- ・健脳エクササイズの普及活動：他職種連携会議
- ・健康マイレージ周知参加勧奨：庁内連絡会構成課
- ・聴覚障害者対象の健康教室：福祉部福祉事務所

② 健康格差の縮小

ア 福祉分野への新たな層への働きかけ

- ・障害福祉サービス事業所の歯科相談事業の開始（平成26年度～）
- ・聴覚障害者対象の健康教室（平成26年度～）

イ 就労層への働きかけ

- ・がん検診の休日セット検診の実施（平成24年度～）

・評価と今後の方向性

○健康づくりを進めるためには個人の努力だけによるのではなく、健康づくりを進めやすい環境づくりも必要です。個人が主体的に健康づくりに取組むことだけでなく、仲間と楽しく自分の住んでいる地域で取組めるよう、市民連絡会と一緒に活動を行ってきました。健康トライくらぶ、健脳

エクササイズは楽しく健康づくりに取組めるきっかけづくりになりました。



第3回健康トライくらぶ閉会式

○平成28年度実施した健康マイレージ事業では、保健所、保健センターと接点のなかった市民や就労層からの応募がありました。就労層や20歳代からの応募もあり、健康マイレージは仕事をしながら健康づくりに取組むための、きっかけづくりになったといえます。今後は、出前講座などを通し、就労層へも働きかけを広げていければと思います。健康マイレージ事業は、新たな関係各課や機関との連携につながり、今後もこのような事業を継続することが、必要であると思います。

○健康格差を少なくすることを目指した事業にも取組みました。健康情報が届きにくい、健康づくりに参加しにくい環境にある市民、特に、障害のある市民に向けた働きかけをしましたが、今後対象を広げ、工夫しながら、関係部署や機関と連携して行っていきます。

保健センターでは、自治会、小地域ネットワーク、校区フェスタ、リージョンまつり等地域へ出向き、健康づくりへの働きかけをしてきましたが、高齢者生活支援等会議にも参加し、健康づくりの視点からアプローチしていきます。地域でのつながりは近年、自然災害時にその必要性が認識され、防災に関する問題は市民の関心が強い状況です。また介護保険の改正により、地域での新たな福祉の担い手として住民の自主的な活動も期待されています。地域の防災や介護などの集まりは保健センターと接点の少ない層にも出会う機会になります。機会があれば出向き、健康づくりへの働きかけをしていきたいと思います。

・府内各課の取組み

施策・事業とその内容	4年間の評価・現在の課題・今後の方向性等	担当課
<協働のまちづくりの推進> 協働のまちづくりのための施策の企画・調整・推進	平成25年度～27年度、各リージョンセンターで開催した「まちづくり意見交換会」には延べ約3,000名が参加。市民の自治意識の醸成を促進し、地域課題を地域自らが解決していく活動が行われはじめた。平成28年度は、まちづくりに関わる個人や団体同士が互いの活動を知り交流できる場を設定し、協働の促進を図ってきた。当室が所管する他の事業などあらゆる機会に、出会いの場や団体間の交流、情報交換の機会を持ち、協働のまちづくりを推進していく。	市民協働室
<NPO・市民活動団体の育成及び支援> 市民活動情報サイト「スクラムは～と」の発信、地域まちづくり活動助成金の交付、講演会の開催、リージョンセンター企画運営委員会の支援	「スクラムは～と」は登録団体数及び閲覧数は若干伸びている。様々な機会を捉えて一層広報に努める。 NPO団体が抱える課題等の把握に努め、それらを踏まえた講座や交流会を引き続き実施する。 各企画運営委員会においては、それぞれの広報部会と事業部会が交流し、更なるアイデアを出し合う機会を設ける。	NPO・市民活動支援課
<女性のチャレンジ支援> 働く・学ぶ・交流するなどに関する情報収集と情報提供、女性のネットワーク支援	登録団体数が伸び悩んでおり、引き続き登録団体支援や関連講座の開催を行っていく。	男女共同参画課
<CSR経営表彰事業> 環境、地域・社会、雇用、人権・労働の分野で、企業の社会的責任を果たし、市域に軸足を置いた経営を行っている中小企業を表彰する。	平成28年度事業廃止。東大阪市CSR経営の表彰のみ（平成28年度2事業所）。	労働雇用政策室 経済総務課
<小地域ネットワーク活動> 援護を必要とする人が地域で安心して生活できるようにするための、地域住民による支えあい・助け合い活動	地域の支援者が協働して見守り・援助活動を行う仕組みが出来つつある。地域の福祉活動の核としての機能を高めるとともに、CSWや社会福祉協議会の地域担当職員と連携を深め、活動の幅の広がる支援をしていく。	福祉企画課

<p>＜コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置事業＞</p> <p>援護が必要な人に対し、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービス専門機関へのつなぎを行う</p>	<p>認知度も上がり相談件数も増加。社会福祉協議会地域担当職員との連携や、ネットワーク推進会議といった支援者間同士のネットワークづくりをさらに強化し、増加する複合多問題ケースに迅速に対応していくとともに、個別支援を地域支援に発展することができるよう取組んでいく。</p>	<p>福祉企画課</p>
<p>＜障害者のためのボランティアの育成＞</p> <p>障害者の地域活動や社会参加を手助けるボランティアの育成</p>	<p>障害者特性について、理解が深まり今後も継続していく方向。</p>	<p>福祉企画課 障害者支援室 高齢介護課</p>
<p>＜ピア活動＞</p> <p>同じ障害や悩みのある仲間が、自分の体験をもとに支援を行う活動</p>	<p>委託相談支援事業所に配置されたピアカウンセラーによる相談支援業務を引き続き行う。相談員制度については、制度が変化していく中で地域の障害者や保護者を支援するのが難しい状況。</p>	
<p>＜地域支えあい事業＞</p> <p>高齢者を中心とした支えあいのまちづくりのための、情報発信、人材育成・交流・ネットワーク化の推進</p>	<p>SOS オレンジネットワーク事業、事業所ふくしネットワーク事業については、市民への周知はもちろんだが、協力企業や団体数の伸びが鈍化しているため、協力事業者の拡充を行い、理解と啓発に務めるとともに、警察などの関係機関との協力体制を強化していく。</p> <p>ワンコイン生活サポート事業については老人クラブや街かどデイハウスなど元気な高齢者に同事業の担い手になってもらえるよう、アプローチを検討する。また、援助会員が少ない地域で重点的に講座を行うなど、工夫していきたい。</p>	<p>高齢介護課</p>
<p>＜総合的教育力活性化事業＞</p> <p>地域教育協議会を設置し、地域の教育力の再構築を図り、豊かな人間関係づくりを通じて子どもに「生きる力」を育む活動</p>	<p>地域フェスタ、子育て講演会の開催、学校行事支援（職業体験学習、運動会中の警備、登下校の見守り活動など）をとおし高まった地域のつながりを、これまで以上に家庭教育支援、学校教育支援に活かしていく。</p>	<p>青少年スポーツ室</p>